

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究		<b>担当部署</b>	国土技術政策総合研究所	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20/H22		<b>担当課室</b>	環境・設備基準研究室	室長 足永靖信			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	44 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 京都議定書目標達成計画(改定)(閣議決定)(H20)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	省エネ法に基づく省エネ基準・CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)等へ反映することで、我が国の建築物の省エネルギー性能の向上に資するとともに、本研究で開発した評価手法をISO等の国際基準にも積極的に反映することにより、建築物の省エネルギー対策の分野で国際的なイニシアチブをとる。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	業務用建築を対象とした省エネルギー評価指標の高精度化を旨として、省エネ措置とエネルギー消費削減量、費用対効果の関係を明確にする技術的基盤の整備を行い、設計仕様毎の省エネ性評価に基づいた設計手法をとりまとめ実務者へ提供する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	39	32	27	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	39	32	27	-	-	
		執行額	36	31	23	-	-	
	執行率(%)	92.0%	98.1%	85.6%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績(当初見込み)					-
	(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。						( ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認した。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けた。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。</li> </ul> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業廃止</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧		昨年度の行政事業レビューで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		－	

※平成22年度実績を記入

国土技術政策総合研究所  
23百万円  
省エネ措置とエネルギー消費削減量、費用対効果の関係を明確にする技術的基盤の整備を行う。  
試験研究旅費等 3百万円

【簡易公募型プロポーザル方

A.(財)建築環境・省エネルギー機構  
10百万円  
中央式空調システムの実使用条件下における特性計測、建築内部使用機器の消費電力計測を行う。  
【一般競争入札、随意契約】  
B.(株)メック  
6百万円  
計測・記録機器・センサ等消耗品の購入  
【随意契約】  
C.遠藤科学(株)  
3百万円  
計測・記録機器の購入  
【一般競争入札、随意契約】  
D.民間企業等(11社)  
2百万円  
負荷計算、計測機器設置作業等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.(財)建築環境・省エネルギー機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	諸経費	4			
人件費	業務担当者人件費(中央式空調システムの実使用条件下における特性計測等)	4			
その他	技術経費	2			
その他	直接経費	0			
計		10	計		0
B.(株)メック			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	物品購入費(計測・記録機器・消耗品・機器設置)	6			
計		6	計		0
C.遠藤科学(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	物品購入費(計測・記録機器)	3			
計		3	計		0
D.民間企業11社(百万円未満のため未記載)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建築環境・省エネルギー機構	業務用建築のための設備システムの実使用条件下での動作性状に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メック	計測・記録機器の購入、機器の設置	2	2	61.6%
2	(株)メック	計測・記録機器の購入、機器の設置	1	随意契約 (少額)	-
3	(株)メック	計測・記録機器の購入、機器の設置	1	随意契約 (少額)	-
4	(株)メック	センサ等消耗品の購入	1	随意契約 (少額)	-
5	(株)メック	計測機器の購入	1	随意契約 (少額)	-
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠藤科学(株)	計測・記録機器の購入	1	随意契約 (少額)	-
2	遠藤科学(株)	計測・記録機器の購入	1	随意契約 (少額)	-
3	遠藤科学(株)	計測・記録機器の購入	1	随意契約 (少額)	-
4	遠藤科学(株)	計測・記録機器の購入	1	随意契約 (少額)	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建築環境ソリューションズ	業務用建築を想定した簡易モデルにおける熱負荷計算業務	1	随意契約 (少額)	-
2	太陽計測(株)	冷却水系統超音波流量計設置業務	1	随意契約 (少額)	-
3	丸善	図書購入	0	随意契約 (少額)	-
4	佐川急便	運送費	0	随意契約 (少額)	-
5	(株)ヤマダ電機	消耗品購入	0	随意契約 (少額)	-
6	空調調和・衛生工学会	大会参加費	0	随意契約 (少額)	-
7					
8					
9					
10					